

(行政視察・政務活動・**議員研修**) 報告書

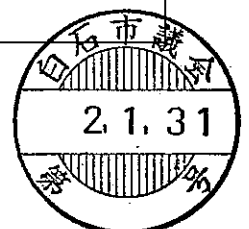
令和2年1月31日

白石市議会議長 小川 正人 殿

議員氏名 佐藤 龍彦

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和2年1月16日(木) ～ 1月17日(金)
調査・研修先	市町村アカデミー(千葉市美浜区)
調査事項 (研修事項)	市町村議会議員特別セミナー ～地域における政策課題～
対応者・講師等	立正大学客員教授 高野 誠鮮 氏 神戸国際大学経済学部教授 中村 智彦 氏 関西大学人間健康学部長・教授 山縣 文治 氏 明治大学名誉教授 中邨 章 氏



<p>概 要</p> <p>① 背景・目的</p> <p>② 内容・特色</p> <p>③ 主な質疑</p> <p>④ 考 察 (感想、課題、 政策提言等)</p>	<p>1. スーパー公務員のチャレンジ</p> <p>立正大学客員教授 高野 誠鮮 氏</p> <p>◎限界集落の活性化は可能か？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県羽咋市 人口 23,427人 (H24 4/1現在) 神子原地区 459人 (20年間で半減)・高齢化率 54% 豪雪・離村・離農率・耕作放棄増大 耕作面積110ha 有休46ha <p>◎公務員の思考3パターン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左脳の論理的思考 (ロジカルシンキング) ・右脳の創造的思考 (クリエイティブシンキング) ・経験と知識から得られる (システムシンキング) <p>◎思考の方向性</p> <ol style="list-style-type: none"> ①できない理由を考えない。 ②条件を外に出さない。 ③原因をリサーチする。(中途半端は言い訳) ④Proactive Coping <p>ゴールに近づくための積極的で前向きな対処法を実施してみる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑤駄目もとで、とにかくやってみる。 <p>例) 国や県から補助金がこない→できない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が喜ぶことをやる <p>◎対策の結果 (H21～)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高齢化率の改善 54%→47.5% (H21年) ②所得の向上 月額30万円超の農家 ③年間8,000万円超 (H21年) が集落に ④UJIターン現象 (Uターン、若者移住) ⑤農家カフェの誕生 ⑥夏と冬に大学生が集落合宿 ⑦12家族35名が他県から移住 <p>(事務費：H17年60万円、H18年47万円、H19年27万円、 H20年～0円)</p>
--	---

◎3つの基本戦略

- ・多くの人を動かす「メディア戦略」(集団的意識)
- ・購買意欲をかきたてる「ブランド化戦略」
- ・多くの人を訪ねる「交流戦略」
- ・(オーナー制度、直売所、農家レストランなど)

◎情報発信能力、情報収集能力がない

◎羽咋イズム:「地域にあるものすべてを活かす。否定ではなく、活かす。」未利活用資源の発掘と活用(政策理念)

①空き農家・農地情報バンク

②烏帽子親農家制度

③ストーリー性

④規制緩和と制度利用

⑤交流の推進

⑥国際ブランド化戦略

◎ブランド化を進めるとともに、人工衛星を活用しての解析、選別、ローマ教皇へ8年続けて献上するまでとなった。

[結果]

・農家所得

1俵13,000円から42,000円へと3倍となった。

・農家の声「農業続けていて良かった」

高齢化率も低下し、ブランド米の維持ができた。

◎腐らず枯れる野菜・穀類

◎自然栽培が学校給食に、H30年には米国に自然栽培米を輸出

[感想]

羽咋市での取り組みについてお聞きしましたが、本市も少子高齢化が急速に進んでおり、若い人が少なくなり、住民の力だけでは地域の活性化に限界となっている地区も多く存在しています。

地域活性化のために雇用の場としても可能性のある農業分野について、現在、全国各地で農産物のブランド化が積極的に進められています。

本市でも白石産ササニシキや白石三白野菜など農産物のブランド化に取り組まれています。今後はさらに、生産者の方々と連携を進め、失敗を恐れず挑戦できるような環境づくりに行政、生産者がともに取り組んでいかなければならないと思いました。

2、企業とともに発展する行政

神戸国際大学経済学部教授

中村 智彦 氏

◎地方創生の時代とは

- ・高齢化&少子化＝市場が縮小
- ・年金経済はどこまで維持できるのか
＝高齢者市場にどこまで依存できるか
- ・日本で最大人口を抱えている団塊の世代が市場から退出

◎2020年問題は深刻

- ・2020年代になると①団塊世代⇒後期高齢者
②毎年の死亡数⇒150万人台
③高齢化率⇒30%

⇒発想の転換をしないと生き残れない。

- ・第二次の百貨店閉店ブーム
- ・流通を取りまく環境変化

[山形県川西町]

- ・山形県南部、置賜地方の中央に位置する人口1万5千人の町。
米づくりや畜産が盛んで、近年は「豆のあるまち」として、自然や季節の移ろいに寄り添った暮らしを大切にする人たちに注目されている。

◎経済循環をいかに改善するか

- ・域内だけで経済を回すやり方は、団塊の世代の発想「自給自足」
- ・域外に流出するものを減らすことは重要だが消極的

域外からお金を得る⇒輸出を促進する

輸出とは…域外への販売、観光客の誘致、投資の受け入れ

(インバウンドも買い物は輸出となっている)

◎目標・目的の変遷

①知名度の拡大

「川西町」の知名度向上のため東京メトロのすべての駅に広告を出す。

②ブランディングの確立と首都圏ネットワーク構築

③「慣れ」と「マンネリ」

- ・イベントを行なう際の会場の集客力など調査も重要
- ・パートナーズレストラン&ショップを都内12店舗確保

◎なぜ地方のものが売れないのか

補助金依存、コンサルの言いなり、実績主義、ものまねの横行、緩やかな衰退など良く考えなければならない。

◎営業力の再定義が必要

- ・ブランディングはなんのためにやっているのか
- ・ターゲットにあった営業活動になっているのか
- ・IT, IOTに対応しているのか
- ・市場の変化に対応しているのか

[感想]

人口減少時代となっている中で、地方はどのようにして生き残っていくことができるのかと考えさせられる内容でした。

特に、長年、日本を支えていた団塊の世代の皆さんが、年金生活となり、経済が縮小していくことや今後予想される日本経済の変化について分かりやすく講義いただきました。

また、山形県の川西町での取り組みについて、東京メトロの駅に広告を出すなど積極的に知名度を向上させた経験、また、イベント会場を選ぶ際の注意点、リサーチをしっかりとっていることなど分かりやすく説明していただきました。

3、子どもの声がする地方づくり

関西大学人間健康学部長

山縣 文治 氏

◎子どもの声はなぜしなくなったのか

- ・少子化、密室化、監視社会化、存在の迷惑化

◎少子化対策において重要な視点

- ①人口減少を前提とした社会づくり
- ②社会全体が出生率の確保に協力する覚悟
- ③数十年先の人口状況を視点に入れた地方の生き残り策
- ④女性が地方で子どもを産み育てたいという意識を持つことが可能な社会づくり
- ⑤計画性のない地方の少子化対策は、地方の衰退を招く
- ⑥結婚を前提とした出産をどこまで続けるか
- ⑦日本を今の日本人が維持し続けることを放棄するか

◎子育て支援の重要性

(1) 現代社会にはびこる3つの病気

- ・生活経験欠乏症
- ・情報依存症 (知識肥満症)
- ・責任転嫁症 (自分勝手症候群)

(2) 子育て支援のターゲット

(3) 子育て支援の目標

- ・現実的解決
- ・対処能力の獲得
- ・地域性活力の向上

(4) 子育て支援と地域社会

◎子どもの虐待について

子どもの虐待の支援で意識しておくべきこと

- ・経済的要因はさまざまな問題に影響する
- ・社会的孤立はさまざまな問題に影響する
- ・DV家庭では、子ども虐待も起こりやすい
- ・乳幼児期のネグレクトは死につながる
- ・大人は自分の非を認めるのが苦手である
- ・虐待はさまざまに組み合わせられる
- ・暴力的であろうが愛着的であろうが、完全に支配されていると、本当のことを言いにくい
- ・他の対応方法がわからず、無意識的に虐待をしている人も少なくない
- ・人間には回復力がある
- ・人は皆楽しく生きたいと思っているが、楽しさは人によって違う

[感想]

少子化が進む中での最近の子育て施策、環境について丁寧にお話いただきました。

また、最近の児童虐待の問題では、子どもが虐待によって亡くなるような深刻なケースについて、講師によるとステップファミリーがキーとなっているとのこと。

地域など人間関係が希薄となっている中において、本市も子どもの虐待等が起きないように未然に防ぐため、どのような対策がとれるのか考えていく必要があると感じました。

4、防災と危機管理 地方議会の役割と課題

明治大学名誉教授

中邨 章 氏

◎各種災害から学ぶ

- 1、災害対応と住民の公助依存
- 2、防災と二元代表制
- 3、議会の防災対応 積極的姿勢
- 4、議会が果たす防災対策の高度化
- 5、市町村議会の喫緊課題

<p>6、議会が進める防災の制度設計</p> <p>◎地方制度と議会の防災活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、二元代表制の理想と課題 2、車の両輪ではない→強首長制 3、首長の手腕に左右される災害対策 4、議員のディレンマ→「議員」でなく、「議会」としての活動 <p>◎議会と防災業務 現状を変える</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、防災対策の現状→自己完結型、議会の関係しない計画 2、自治法96条2項 議決事件の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・757市(93.1%)=総合計画、職員数 ・地域防災計画、BCP、地区防災計画 ・教育活動の展開 <p>◎受援体制の構築</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、受援班・受援担当の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との窓口 ・庁内の部署との調整 2、受援班の役割と責任 <ul style="list-style-type: none"> ・支援組織への対応 ・資機材の提供 ・スペースの確保 ・宿泊場所の提供 ・執務環境の整備 <p>◎執行部の危機対応を確認</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、情報収集と整理 2、危機対応体制の確立 3、避難誘導 4、避難所の設置・運営 5、関連機関との連携 6、情報伝達 <p>◎指定避難所の欠陥</p> <p>[指定避難所に残る課題]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、43%未整備 2、食糧、厨房設備、TV、空調、充電 3、避難所の鍵(熊本での事例) 4、避難誘導 消防団員(80%)、職員(75%) <p>◎市町村議会が進める防災の制度設計</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、災害基本条例 <ul style="list-style-type: none"> ・市長提案=秋田市、川崎市、市川市

・議会提案＝岡崎市、大津市、倉敷市
(市民、事業者、市の責任と行動指針)

2、災害対策関連条例

札幌市議会＝住宅耐震化促進条例

川崎市議会＝避難所の機能整備、管理運営

3、地方防災会議への議長等の参加

4、災害対策本部への参加（事務局長の関わり）

5、本部から議会への情報伝達の制度化

6、議会独自の対策本部・復興本部の創設と功罪

7、「災害対応」の特別委員会を議会に設置

◎議会版BCPの具体化

1、参集計画と議員の安否確認

2、非常時の議会開催→場所の確保

3、緊急議会開催権限

- ・議長、副議長、議運委員長

- ・補正予算審議と議決

- ・議会としての地区対応

4、受援力の検討

[感想]

近年、地球の温暖化の影響による大きな被害をもたらす台風がふえています。本市も昨年の台風19号により大きな被害となりました。その中で、指定避難所のあり方、設置場所などさまざま検討が必要となってきました。

また、地震についても東日本大震災からまもなく9年となりますが、最近、M7.4クラスの宮城沖地震が30年以内に起きる確率が60%に引き上げられ、地震調査委員会も「いつ起きてもおかしくない時期にきている」と報道されていました。

今後も地震、水害等あらゆる災害に備えていかなければと強く思いました。